

平成25年9月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成25年度補正予算関係)

企業局

# 平成25年9月定例会議案説明資料目次

企 業 局

## 【予算関係】

議案番号	件 名	課名等	頁
議案第2号	平成25年度鳥取県営電気事業会計補正予算	(総括表) 経営企画課	1
	1. 補正予算説明資料 (平成25年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)		2
	2. 平成25年度鳥取県営電気事業会計資金計画		4
	3. 平成25年度鳥取県営電気事業予定損益計算書		5
	4. 平成25年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表		6
	5. 債務負担行為に関する調書		7

## 【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件 名	課名等	頁
議案第24号	平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成24年度鳥取県営企業決算の認定について	経営企画課	8

## 補正予算説明資料総括表

企業局(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出		
		補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
電気事業 会計	収益的収支	1,902,450	0	1,902,450	1,725,243	0	1,725,243
	資本的収支	917,000	0	917,000	1,524,275	4,076	1,528,351
	計	2,819,450	0	2,819,450	3,249,518	4,076	3,253,594
<p>説 明</p> <p>電気事業会計 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(鳥取空港太陽光発電)に伴う補正</p>							

平成25年度鳥取県営電気事業会計補正予算説明資料

企 業 局

議案第2号

(単位:千円)

	区 分	補正前の額	補 正 額	計	説 明
資 本	資本的収入	917,000	0	917,000	
	企業債	917,000	0	917,000	
的 収 入	資本的支出	1,524,275	4,076	1,528,351	
	建設改良費	1,128,328	4,076	1,132,404	
	設備費	112,169	0	112,169	
	建設仮勘定	995,959	4,076	1,000,035	再生可能エネルギー発電施設導入促進事業 (鳥取空港太陽光発電)に伴う補正
	建設準備勘定	20,200	0	20,200	
	企業債償還金	395,947	0	395,947	
支 出	差 引	△ 607,275	△ 4,076	△ 611,351	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 3,882 当年度分消費税及び地方消費税 194 資本的収支調整額

平成25年度企業会計補正予算説明資料

款 資本的支出  
 項 建設改良費  
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 再生可能エネルギー 発電施設導入促進 事業(鳥取空港太陽 光発電)	0	債務負担行為 1,097,105 4,076	債務負担行為 1,097,105 4,076		債務負担行為 1,097,000	債務負担行為 105 4,076	
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する太陽光発電施設の建設						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業目的・概要

「とっとりグリーンウェイブ」の一環として、鳥取空港の敷地内に太陽光発電施設(メガソーラー)を設置し再生可能エネルギーの導入拡大を図り、本県の電力自給率の向上や二酸化炭素排出量の削減に寄与する。

なお、事業実施に当たっては、鳥取空港管理事務所や国(大阪航空局)等の関係機関と調整を図りながら空港の運用に影響がないように配慮していく。

また、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートし、法施行後3年間は発電事業者の利潤に特に配慮されるものの、2年度目である本年度は発電設備のコスト実態を反映した単価の見直しが行われ、来年度以降も同様な単価低減が見込まれることから、早期着手が採算面で有利となる。

○太陽光発電(10kW以上)の買取条件

項目	価格(税抜)	買取期間
平成25年度分告示	36円/kWh	20年

・本年度単価の見直しが行われ、昨年度の40円/kWhから本年度は36円/kWhに改定された。

2 事業内容

○鳥取空港太陽光発電施設建設

事業内容		要求額(千円)
位置	鳥取市湖山町西(鳥取空港敷地内)	事業費(H25,26年度) 1,110,631
最大出力	2,000kW	
年間可能発電電力量	約2,288MWh(一般家庭630戸分)	

○平成25年度事業内容

基本設計委託を実施し、年度内に太陽光発電設備工事の発注を行う。

3 債務負担行為額 1,097,105千円

(千円)

項目	年割	平成25年度	平成26年度	合計
基本設計等		4,076		4,076
実施設計・工事費			1,097,105(債務負担)	1,097,105
系統連系負担金			9,450	9,450
合計		4,076	1,106,555	1,110,631

4 事業スケジュール

平成25年度	測量、基本設計、実施設計、工事契約
平成26年度	工事施工、営業運転開始(平成27年1月予定)

5. その他

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

○平成23年8月:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立

○平成24年6月:経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定

○平成24年7月:法施行

・法施行後3年間は集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるに当たり、発電事業者の利潤に特に配慮することとされた。(法附則第7条)  
 ・毎年度、買取価格及び期間の見直しが行われる。

○平成25年4月:買取価格の改定(太陽光発電単価(税抜)H24年度 40円/kWh→H25年度 36円/kWh)

平成25年度鳥取県営電気事業会計資金計画

区 分	既決予定額	補正後予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	3,814,152	4,071,214	257,062
1 営 業 収 益	1,675,247	1,678,881	3,634
2 営 業 外 収 益	56,296	56,296	0
3 繰 越 現 金 預 金	994,264	1,227,957	233,693
4 前 年 度 未 収 入 金	167,637	186,126	18,489
5 預 り 金	3,708	4,954	1,246
6 企 業 債	917,000	917,000	0
7 建 設 助 成 金	0	0	0
8 他会計への長期貸付金償還金	0	0	0
支 払 資 金	2,768,909	3,149,422	380,513
1 営 業 費 用	1,029,936	1,027,673	△ 2,263
2 営 業 外 費 用	165,109	158,009	△ 7,100
3 建 設 改 良 費	1,135,208	1,382,582	247,374
4 企 業 債 償 還 金	395,947	395,947	0
5 前 年 度 ま だ の 預 り 金	3,708	4,954	1,246
6 前 年 度 未 払 金	8,348	180,223	171,875
7 前 年 度 未 払 費 用	30,653	34	△ 30,619
8 前 払 金	0	0	0
差 引	1,045,243	921,792	△ 123,451

平成25年度鳥取県営電気事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,532,912	営業収益	1,758,243
(1) 水力発電費	1,207,009	(1) 水力電力料	1,645,701
(2) 風力発電費	63,360	(2) 風力電力料	89,590
(3) 太陽光発電費	17,486	(3) 太陽光電力料	22,952
(4) 送電費	2,262	(4) 営業雑収益	0
(5) 一般管理費	242,795		
		営業利益	225,331
営業外費用	158,123	営業外収益	56,296
(1) 支払利息	108,744	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 他会計補助金	2,368
(3) 雑損失	49,379	(3) 雑収益	49,036
		(4) 事業外固定資産管理収益	928
		経常利益	123,504
		特別損失	0
		当年度純利益	123,504
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	123,504





債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加) 電気事業

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 記				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
再生可能エネルギー発電施設 導入促進事業(鳥取空港太陽光発電)	1,097,105 千円		千円	平成26年度	1,097,105 千円		1,097,000 千円		105 千円	千円

区分	平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成24年度鳥取県営企業決算の認定について																																
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分について次のとおり本議会の議決を求め、同法第30条第4項の規定により、平成24年度鳥取県営企業決算を別冊により本議会の認定に付する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 平成24年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分</p> <p>平成24年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金213,596,783円を減債積立金に積み立てる。</p> <p>(2) 平成24年度鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分</p> <p>平成24年度鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金36,510,333円を利益積立金に積み立てる。</p> <p>(3) 平成24年度鳥取県営企業決算</p> <p>1) 電気事業</p> <p>① 収益的収入及び支出（消費税等込）（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>収入</td><td>1,854,131</td></tr> <tr><td>支出</td><td>1,624,634</td></tr> <tr><td>差引</td><td>229,497</td></tr> </table> <p>② 資本的収入及び支出（消費税等込）（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>収入</td><td>280,100</td></tr> <tr><td>支出</td><td>988,987</td></tr> <tr><td>差引</td><td>△708,887</td></tr> </table> <p>※不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で充当。</p> <p>③ 損益計算（消費税等抜）（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 営業収益</td><td>1,734,898</td></tr> <tr><td>② 営業費用</td><td>1,392,420</td></tr> <tr><td>③ 営業利益 (①-②)</td><td>342,478</td></tr> <tr><td>④ 営業外収益</td><td>32,332</td></tr> <tr><td>⑤ 営業外費用</td><td>161,213</td></tr> <tr><td>⑥ 経常利益 (③+④-⑤)</td><td>213,597</td></tr> <tr><td>⑦ 当年度純利益 (⑥)</td><td>213,597</td></tr> <tr><td>⑧ 前年度繰越利益剰余金</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑨ 当年度未処分利益剰余金 (⑦+⑧)</td><td>213,597</td></tr> </tbody> </table> <p>④ 利益処分</p> <p>当年度未処分利益剰余金の全額を減債積立金に積み立てる。</p>	収入	1,854,131	支出	1,624,634	差引	229,497	収入	280,100	支出	988,987	差引	△708,887	区分	決算額	① 営業収益	1,734,898	② 営業費用	1,392,420	③ 営業利益 (①-②)	342,478	④ 営業外収益	32,332	⑤ 営業外費用	161,213	⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	213,597	⑦ 当年度純利益 (⑥)	213,597	⑧ 前年度繰越利益剰余金	0	⑨ 当年度未処分利益剰余金 (⑦+⑧)	213,597
収入	1,854,131																																
支出	1,624,634																																
差引	229,497																																
収入	280,100																																
支出	988,987																																
差引	△708,887																																
区分	決算額																																
① 営業収益	1,734,898																																
② 営業費用	1,392,420																																
③ 営業利益 (①-②)	342,478																																
④ 営業外収益	32,332																																
⑤ 営業外費用	161,213																																
⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	213,597																																
⑦ 当年度純利益 (⑥)	213,597																																
⑧ 前年度繰越利益剰余金	0																																
⑨ 当年度未処分利益剰余金 (⑦+⑧)	213,597																																

提出理由及び概要

2) 工業用水道事業

① 収益の収入及び支出（消費税等込）（単位：千円）

収入	457,963
支出	569,828
差引	△111,865

② 資本的収入及び支出（消費税等込）（単位：千円）

収入	531,430
支出	714,162
差引	△182,732

※不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で充当。

③ 損益計算（消費税等抜）（単位：千円）

区 分	決 算 額
① 営業収益	406,974
② 営業費用	403,327
③ 営業利益 (①-②)	3,647
④ 営業外収益	27,344
⑤ 営業外費用	153,441
⑥ 経常損失 (③+④-⑤)	△122,450
⑦ 特別利益	2,046
⑧ 当年度純損失 (⑥+⑦)	△120,404
⑨ 前年度繰越欠損金	2,039,048
⑩ 当年度未処理欠損金 (⑧-⑨)	2,159,452

3) 埋立事業

① 収益の収入及び支出（消費税等込）（単位：千円）

収入	140,757
支出	104,841
差引	35,916

② 資本的収入及び支出（消費税等込）（単位：千円）

収入	0
支出	150,000
差引	△150,000

※不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で充当。

③ 損益計算（消費税等抜）（単位：千円）

区 分	決 算 額
① 営業収益	110,264
② 営業費用	78,093
③ 営業利益 (①-②)	32,171
④ 営業外収益	30,478
⑤ 営業外費用	26,139
⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	36,510
⑦ 当年度純利益 (⑥)	36,510
⑧ 前年度繰越利益剰余金	0
⑨ 当年度未処理欠損金 (⑦-⑧)	36,510

④ 利益処分  
当年度未処分利益剰余金の全額を利益積立金に積み立てる。

